

国連開発計画 (UNDP)



*Empowered lives.
Resilient nations.*

アフリカの未来に向けたパートナーシップ 日本と UNDP



TICAD

序文



アフナ・エザコンワ
AHUNNA EZIAKONWA

国連事務次長補兼
UNDP アフリカ局長



*Empowered lives.
Resilient nations.*

アフリカ開発会議（TICAD）を通じて、日本と国連開発計画（UNDP）は、一貫した姿勢で、アフリカ開発の促進に取り組んできました。

初開催から 25 年を経た TICAD は、これまでに多くの成果を達成してきました。1993 年 8 月に横浜で初開催された第 1 回 TICAD から状況は大きく変化し、この 20 年の間に、アフリカ諸国は大きな変貌を遂げました。アフリカ諸国は誇りを持って開発目標を掲げ、アフリカ連合のアジェンダ 2063 に示されているように、アフリカ大陸自由貿易地域構築の枠組みに関する議定書を採択しました。また、刺激を受け意欲を高めた若者と女性が、アフリカ大陸の未来に関する方針決定プロセスへの関与を主張するようになってきました。このように、アフリカ諸国は、経済構造改革に向け大きく前進しています。

「UNDP 戦略計画 2018 – 2021」では、極度の貧困の根絶、不平等の是正、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの目標達成に取り組む国々への支援に関する新たな方針を打ち出しています。UNDP は、国連やその他のパートナーと協力して、アフリカ大陸が直面している多様で複雑な開発問題への取り組みに対して、革新的な解決策を促進しています。

これらの大きな変化をとげるアフリカ大陸ですが、TICAD の使命は、依然としてアフリカの開発アジェンダと整合性を保ち、最新の動向と新たなステークホルダーを踏まえた調整が行われました。

アフリカの経済改革において統合化が重要であるとの認識から、TICAD は、アフリカにおける持続可能な開発の実現および強靱性の強化に関する指針として、社会内、人々の間、組織間、国家間など広義でのつながりを提唱しています。

2018 年 10 月 6 ～ 7 日に東京で開催予定の TICAD 閣僚会合の準備を整え、2019 年 8 月に横浜市で開催予定の第 7 回アフリカ開発会議に向けた準備に着手していますが、それらの会議がこの唯一無二のフォーラムの特徴でもある協力の精神と将来に対する洞察力によって進んでいくものと確信しています。

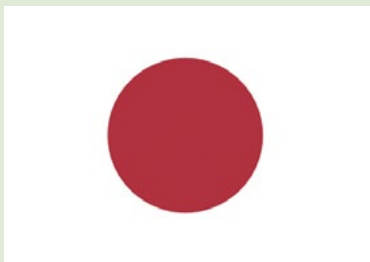
序文




牛尾 滋
SHIGERU USHIO

外務省中東アフリカ局
アフリカ部部长(大使)

牛尾 滋



 連開発計画 (UNDP) と日本は、長年にわたって緊密な協力関係にあり、共に地球規模課題に取り組んできています。UNDP は、高い専門性、豊富な経験とグローバルなネットワークを有し、国連システムにおける開発協力の中核的機関として存在感を発揮しています。日本と UNDP との様々な連携の中でも、アフリカ開発会議 (TICAD) は特に重要であり、また着実に成果を上げてきたものの一つと言えます。

TICAD は 1993 年の発足以来、今年で 25 年を迎えます。その間、「アフリカのオーナーシップ」と「国際的なパートナーシップ」を基本理念に掲げた TICAD は、アフリカ開発に携わる関係者が世界中から集まる、開かれた包括的なフォーラムとして大きな発展を遂げてきました。日本と UNDP は TICAD 創設以来の共催者として、人間の安全保障等重要なアジェンダの設定や会議の運営も含め、TICAD プロセスを牽引してきました。

TICAD プロセスはまた、持続可能な開発目標 (SDGs) やアフリカ連合 (AU) の「アジェンダ 2063」の実現に向け、民間企業を含む多様な関係者のイノベーションやパートナーシップを通じてアフリカがその潜在能力を一層発揮することにも貢献しています。

2016 年にナイロビ (ケニア) で開催された第 6 回アフリカ開発会議 (TICADVI) は、世界中から 1 万 1 千人の参加者を集め、「経済の多角化・産業化」、「強靱な保健システム促進」及び「社会安定化促進」の 3 つの優先分野について集中的に議論を行い、アフリカで開催された初めての TICAD 首脳会合として大成功を収めました。また、2017 年にマプト (モザンビーク) で開催された TICAD 閣僚会合では、TICAD V 及び VI のフォローアップの議論を行いました。

2018 年 10 月に東京で開催される TICAD 閣僚会合及び 2019 年 8 月に横浜で開催が予定される TICAD7 の成功、そして TICAD プロセスの更なる発展に向けて、日本政府は UNDP と引き続き緊密に協力していく所存です。

紛争が、住民の脆弱性を高め、農業、漁業および牧畜業に損害を与え、移動の自由、商業および現地のガバナンスに影響を及ぼしました。

アフリ



力開発の促進におけるアフリカ 開発会議 (TICAD) の役割

2016年の第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) の開催以降、アフリカは発展過程にあります。2016年に景気の底を打った後、アフリカ諸国の経済は回復しており、景気の見通しも明るいものとなっています。世界の経済成長率の高い国12か国のうちの6か国がアフリカ地域に位置しています。平均寿命、教育および十分な収入の指数は上昇しています。

法の支配と治安は向上し、市民参加と人権擁護に関しても改善されています。そしてアフリカで発生する社会的混乱は、この2年間で世界の平均よりも急速に減少しています。

1993年の初開催以来今まで長期にわたり、TICADがアフリカにおける人間中心の開発を支援してきたことも、このような成果達成の一助となっています。

TICADは、今後も重要な役割を果たしていかなければなりません。そして最大の成果をもたらすためには次のことに取り組む必要があると認識しています。

■ 密接に関連している「アジェンダ 2063」と「2030アジェンダ」に対して統合的なアプローチを取る。

■ 特に公正な貿易と投資の促進、技術移転、ディーセント・ワーク（働きがいある人間らしい仕事）の創出、起業家育成支援など、アフリカの発展を促進する上で企業の果たす役割が大きくなっていることを認識する。

■ TICAD VIでの成果とそこで打ち出された経済構造改革、強靱な保健システム、社会安定化などの柱に基づいて活動を進めていく。

■ 仙台枠組みやパリ協定など関連する国際的合意に対して戦略的に対応する。

枠組みの概要

これら4つのアジェンダは、人を中心に据え、社会的、経済的、環境的に持続可能な開発の促進を目的としています。これらのアジェンダを連携させることによって、共通目標 (aspiration) と政治的合意が形成され、強固なパートナーシップが構築されます。つまり、これはアフリカの開発が加速し、持続的に促進されることを意味しています。

持続的可能な開発目標 (SDGs)：SDGsは、包括的視点が取られており、経済、社会および環境面を統合的に組み込んだ場合にのみ、開発が持続可能になるとの認識を示しています。つまり、経済成長、自由かつ公平で平和な社会の構築、環境保護、これらすべてを促進する必要があるということです。SDGsの包括的アプローチは、各国に、不平等と排他性、持続不可能な生産と消費、脆弱な体制、気候変動と環境悪化など開発に対する体系的障害に取り組むよう求めています。優先政策や課題は国によって異なるため、SDGsの各目標との関連性も国によって変わってきます。

アフリカ連合「アジェンダ 2063」：「アジェンダ 2063」では、持続可能性の3つのすべての面における大規模改革の実施を求めています。さらにガバナンス、平和、安全保障を、2063アジェンダが掲げている7つの目標を支える重要な柱としています。第1の目標「包摂的成長と持続可能な開発に基づいた繁栄するアフリカ」は、構造改革における包括的目標となっています。「アジェンダ 2063」では、改革を促進する、また阻害する、体系的および構造的な要因を取り上げています。

我々は、TICAD が、これまでアフリカの開発と地域統合に著しく貢献してきた比類なきプロセスであることを確認する。TICAD は、アフリカ、日本及び国際社会の間の、率直で心と心がふれあう対話を通じた相乗効果を促進し、また平等と相互の利益を重視するフォーラムである。我々は、全ての共催者 — 日本政府、国際連合、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行及びアフリカ連合委員会 (AUC) — による、これまでの TICAD プロセスへの貢献を認識する。」

— TICAD VI ナイロビ宣言 (2016 年)



アジェンダ 2063は、インフラ設備と技術支援を中心としています。

写真：African Development Bank

■ 繁栄の共有のための社会安定化：繁栄の共有の促進、社会的安定の強化、および(暴力的)過激化の根本的原因への取り組みのために、包括的で持続可能な生活を確立し、衝撃や脆弱性に対処していく。

UNDP の新たな取り組み方

開発分野での 50 年以上の活動経験を有する UNDP は、地域や国々それぞれが抱える多岐にわたる複雑な開発課題に取り組んでいます。

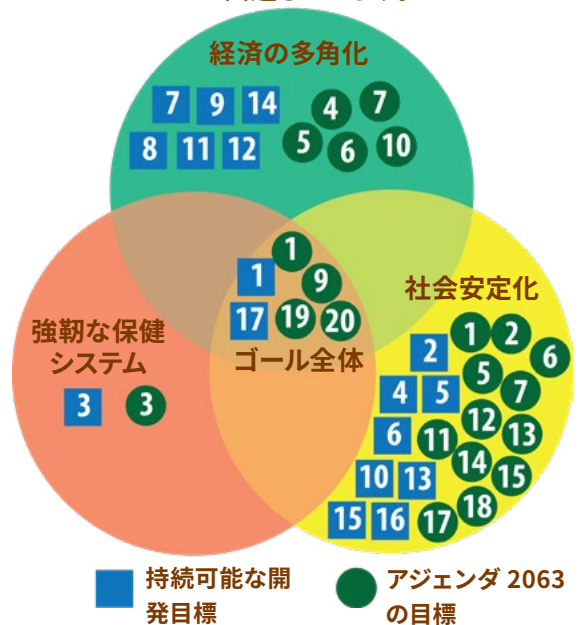
さらに、「アジェンダ 2063」では、包摂的成長、インフラ開発、技術的進歩、環境的持続可能性、平和と安全保障、および政治的に団結したアフリカに軸足が置かれています。

TICAD VI ナイロビ宣言：日本およびアフリカ 54 か国の首脳および代表団によって採択されたナイロビ宣言では、次の 3 点の促進が優先事項として位置づけられています。

■ 経済構造改革：農業、イノベーション、情報通信技術 (ICT) 主導経済を通じた経済の多角化と産業化

■ 強靱な保健システム：保健システムの強化、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、およびパンデミックに対する防止と備え

TICAD VI のゴールは SDGs とアジェンダ 2063 と共通しています。



ネットワークの活用：貧困削減には多様な分野の専門性とパートナーを結びつけることが必要不可欠です

「UNDP 戦略計画 2018 – 2021」に掲げられている次の主要要素が、TICAD やその他のパートナーの取り組み促進に貢献します。

■ UNDP の活動の柱：各開発環境を考慮して UNDP が提供する開発問題に対する統合的解決策のことを指し、貧困の根絶、国家の仕組みの強化、災害や紛争などへの危機対応力強化、環境保全、クリーンエネルギーの普及、ジェンダー平等の実現のこの6分野における開発問題に対応している。各解決策には、政策提言、技術支援、資金援助、プログラム支援などが含まれている。

■ 国別およびグローバル支援：UNDP の強さの源は、地域的な活動、つまり開発途上の国やコミュニティにおける現場での活動と、経験と専門知識を活用する独自のグローバルネットワークにある。UNDP のグローバルプラットフォームでは、世界中から集められた専門知識を活用して個々の国を支援していく。また、それぞれの



写真：iHub/Kenya

国における国別サポート・プラットフォームでは、開発のためのイノベーションを促進させるために、国連とその他のパートナーの力を結集させ利用していく。

■ 状況の把握：UNDP は、直面している開発課題の多様性を認識した上で、それら課題の背景を次の3つの主な開発状況に分類する。あらゆる形態の貧困の根絶が必要な状況、持続可能な開発に向け構造改革の加速が必要な状況、衝撃と危機に対する強靱性の構築が必要な状況。各状況に合わせた形で、アフリカの取り組みを行っていく。

■ 活動の効率化：UNDP はすべての投資に対する効果を最大化させるために、パフォーマンスの向上に努めている。さらに、新たなアイデアを創出し、試行し、内容を改良、拡大させるために、最先端テクノロジーと研究を取り入れ利用している。そして、活動している国に提供する開発問題の解決策にイノベーションを活用している。

パートナーシップは依然、UNDP の使命遂行、そして「2030 アジェンダ」、「アジェンダ 2063」、および TICAD の野心的目標の達成には不可欠な要素です。UNDP は、組織的能力を拡大させるため、国際金融機関、民間セクター、市民社会など、新たなパートナーを常に模索しています。

この戦略計画は、UNDP にとって果敢な取り組みが求められる時代が到来したことを意味しています。UNDP は、TICAD やその他のパートナーとともに、貧困のない世界の実現に向けて大きく前進していきます。

UNDP の活動の六つの柱

「2030 アジェンダ」の目標達成に向け、資源や専門知識をより効果的に投入していくために、UNDP はシグネチャーソリューションと称する解決策を示しています。個々の解決策では目標を達成することはできません。SDGs を達成するためには、すべての解決策が必要となります。それぞれの解決策が、持続可能な開発への道を開く可能性を有しています。

- 貧困の根絶
- 平和で公平かつ包摂的な社会のための国家の仕組みの整備
- 災害や紛争などへの危機対応力強化
- 環境保全
- クリーンエネルギーの普及
- ジェンダー平等の実現

The image shows two men in the foreground, both wearing green hard hats and blue short-sleeved shirts with the UNDP logo. The man on the left is looking towards the camera with a slight smile. The man on the right is looking down at a smartphone he is holding in his gloved hand. He is also holding a black tablet in his other gloved hand. The background is a blurred outdoor setting with green foliage and a body of water. The text 'TICAD' is overlaid in the top right corner.

TICAD

2018年6月に南アフリカのヨハネスブルグで開催された Responsible Business Forum（責任ある企業フォーラム）において、Youth for Africa and SDGs（YASI、アフリカの若者とSDGs）が立ち上げられました。このプラットフォームは、UNDPがアクセンチュア南アフリカと共同で開発したオンラインポータルです。起業家エコシステムの4つの重要な柱、情報、メンターシップ、資金調達およびネットワークへの取り組みを支援することを目的としています。

の成功に向けた UNDP の貢献

UNDP は、TICAD の取り組みを支援するために必要な体制を備えています。

UNDP は各国政府に対しグローバルな形で、多岐にわたる分野に対応可能な専門家チームで、パートナーの取り組みを最初から最後まで支援しています。政策提言、技術支援、資金提供・調達から、支援プログラム作成、また人材や物資調達まで、それぞれの国にあった包括的な解決策を示しています。

UNDP の活動はすべて、情勢や課題についての専門家と現地の見解に基づいて行われます。

包摂的成長のための経済改革

SDGs の達成に向けた UNDP の活動は、革新的なパートナーシップと資金提供、支援プログラムなどを組み合わせ取り組んでいます。各パートナーの強みを活用し、パートナーそれぞれの目標を達成することを目指します。

SDGs の達成に向けて、民間セクターは、産業知識、技術、資金を提供するとともに、自身の社会的インパクトを強化させ、持続可能性目標達成に取り組めます。公的セクターは規制変更や、主要 SDGs 分野への投資に対するインセンティブに貢献します。UNDP は、多様な開発課題に対応した利益を生み出すプロジェクトを立ち上げ、それらのプロジェクトと国の優先重要政策を整合させ、持続可能なインパクトを実証していくことができます。

UNDP と民間セクターの連携分野は、農業、採掘産業、エネルギー、金融、観光、保健、教育、製造、情報技術などが含まれます。ただし UNDP の 2013 年 デュー・デリジェンスおよび民間セクターとのパートナー

シップに関する方針 (Policy on Due Diligence and Partnerships with the Private Sector) に盛り込まれていない分野は含まれません。

民間セクター

UNDP は、世界中の民間セクターの様々な産業と強い連携関係を築いています。

UNDP アフリカ地域事務所内にある民間セクターユニット (前「アフリカの包括的な市場の育成プログラム (AFIM) 」) を通じて、民間セクターとその他のステークホルダーと協働し、包括的ビジネスおよび市場、若者の起業、包括的で持続可能かつ強靱なフードバリューチェーン、インパクト投資、インフォーマル市場内の包摂的成長を促進しています。また、「アジェンダ 2063」と国の開発重要政策に従って、SDGs への国内投資に向けて民間セクターの資金を動員させるために、各国政府と協力して取り組んでいます。

UNDP は、包括的ビジネスおよび市場の促進を目的として、アフリカ連合委員会 (AUC)、アフリカ包括的市場エクセレンスセンター (AIMEC)、地球環境ファシリティ (GEF)、カナダグローバル連携省、欧州連合 (EU)、およびアフリカ・カリブ・太平洋諸国 (ACP) と強固な連携関係を築いています。また、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)、東アフリカ共同体 (EAC) および東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) とも提携しており、その対象範囲は、複数の国の 11,000 の小農地所有の農業従事者と中小企業まで広がっています。アフリカ地域の UNDP 国事務所のうち 39 の国事務所は、その優れた能力を発揮し、積極的に民間セクターの戦略を各国のプログラムに組み込んでいます。



写真：Amunga Eshuchi/UNDP, Kenya

宗教団体との関係構築は、暴力的過激主義の防止および異宗教間の緊張緩和における宗派間の連携を促進させる。

人間の安全保障とアフリカ地域内における相互間のつながり

14 億人以上の人々と、世界の極度の貧困層の半数が、脆弱で紛争の影響下にある地域に暮らしています。この数は、2030 年までに 82% も増加すると予測されています。

世界のすべての国で平和で公平かつ包摂的な社会が構築されなければ、SDGs を達成することはできません。効果的で民主的なガバナンスは、目標 16 に掲げられているように、本質的に価値があり、直接的に人々に恩恵をもたらします。また、有効な手段としての価値も有しています。平和で公平かつ包摂的な社会は、持続可能な開発を根付かせ、未来の世代へとつなげていくことを可能にしてくれます。

そのため、UNDP の戦略計画は、価値観、規範、原則に基づいた包括的な国家の仕組みの整備と平和と公正を軸としていますが、様々な状況下においてその時求められていることに対応できるだけの柔

過激主義の勧誘を阻止するには、UNDP が通信会社 Albany Associates (アルバニー・アソシエイト) と協力して開発した新しいモバイルアプリケーションに従い、過激主義に対抗する語りやメッセージを展開していく上で、現地の声も取り上げていく必要があります。このプロジェクトは日本政府から資金提供を受けています。このモバイルアプリケーションは、開発実践者と専門家に対して、暴力的過激主義防止における効果的なコミュニケーション戦略と介入措置の策定について、ガイダンスを提供します。

軟性も備えています。このアジェンダは、平和で繁栄した、公平かつ包摂的な社会の促進、および誰一人取り残さない世界をめざして持続可能な開発の促進を目的としています。

サヘルプロジェクト、暴力的過激主義防止など

UNDP と日本は連携して、アフリカ地域における平和で包摂的な社会の構築を支援してきました。このような UNDP ・日本のプロジェクトは、日本の補正



アビジャンにおいてパスツール 研究所所長に機材を手渡しする 日本大使館の代表者



写真：UNDP Côte d'Ivoire

予算を通じた資金提供によって、G5 サヘル諸国や東アフリカなどの地域レベルおよびナイジェリアやケニアなどの国レベルで実施されています。

「アフリカにおける暴力的過激主義の防止と対応」(Preventing and Responding to Violent Extremism in Africa) プロジェクトは、政府間開発機構 (IGAD) 加盟国とタンザニアの間で実施された暴力的過激主義防止に関する初めての地域戦略です。このプロジェクトでは、暴力的過激主義に取り組むための計画を支援しました。そしてタンザニアのタンガヤザンジバル諸島におけるモスクやマドラサ (イスラム神学校) で試験的にそれらの計画が実施されました。さらに、このプロジェクトの下、ケニア、スーダンおよびソマリアが自国のテロ対策戦略を策定しました。

「サヘル地域における安定と人間の安全保障のための国境管理」(Border Management for Stability and Human Security in the Sahel) プロジェクトでは、サヘル地域の女性と若者 4,500 人の生活を再建し、542 人の国境監視員に対し、G5 サヘル諸国が抱える管理および安全保障に関する課題について研修を実施しました。

このプロジェクトでは、ナイジェリアにおいて、生活を失った約 500 人に対して給付金やガイダンスを提供し、また別の 500 人以上をコミュニティー復興を目指したインフラ改善の雇用機会を与えて、ボコ・ハラムの暴力行為によって被害を受けた人たちの生計手段の回復に取り組みました。ケニアでは、200 万人に過激化防止および暴力的過激主義への対策に関する啓発活動を行いました。また約 200 人のニュース報道関係者が、このテーマに関する市民参画について研修を受けました。

アフリカ地域内での組織的つながり

UNDP は、アフリカの国々が地域的な課題に取り組むためには、国境を越えて連携していかなければならないと確信しています。つまり、政府やその他の機関は、より適切なつながりを築いていく必要があるということです。日本政府から資金提供を受け、UNDP は、コートジボワール、ギニア、リベリアおよびシエラレオネの国境地域における地域、国および地方の取り組みを強化するためのプロジェクトを開始しました。この地域的アプローチでは、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 地域においてエボラ出血熱、ラッサ熱、コレラなどの感染症が流行したことを検知し、対応できるように、地域機関の能力強化に取り組みました。

国連機関、地域企業体、非政府組織 (NGO)、地域社会組織 (CBO) など多岐にわたるパートナーとともに、エボラ出血熱の危機後、地域機関の強化と早期警告システムの促進を共通目的に掲げて取り組みました。地域レベルで実施された技術的ワークショップには 14 を超える機関が参加しました。これらのワークショップのパートナーには、世界保健機関、米国疾病予防管理センター (CDC)、ECOWAS、ドイツ国際協力公社 (GIZ)、国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC)、ジョンズ・ホプキンス大学ブルームバーグ公衆衛生大学院、野口記念医学研究所 (NMIMR)、西アフリカ保健機構 (WAHO)、UNDP などが含まれます。これら評価の高いパートナーとともに、ガーナ大学、経営・企業・組織高等研究所 (CESAG)、MEASURE Evaluation、国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC)、パスツール研究所など、他にも多くの組織が参加しました。さらに、このプロジェクトは、国連人道問題調整事務所 (OCHA)、国連ボランティア計画、UN Women など、他の国連機関との緊密な連携のもと、実施しました。



*Empowered lives.
Resilient nations.*

国連開発計画 (UNDP)

アフリカ局

One United Nations Plaza

New York, NY 10017

www.undp.org

2018年10月